



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 株式会社ネプロジャパン 上場取引所
 コード番号 9421 URL http://www.nepro.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-6803-3976
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,460	△53.7	△435	—	△445	—	△390	—
27年3月期第2四半期	7,465	△4.8	63	—	44	—	12	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △398百万円(—%) 27年3月期第2四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△146.66	—
27年3月期第2四半期	4.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,190	3,707	47.0
27年3月期	7,844	4,072	48.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,375百万円 27年3月期 3,773百万円

四半期連結財政状態に関する注記

四半期連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△28.2	△200	—	△200	—	△200	—	△74.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,675,200株	27年3月期	2,675,200株
28年3月期2Q	一株	27年3月期	14,100株
28年3月期2Q	2,661,176株	27年3月期2Q	2,606,200株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年12月2日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響など、我が国の景気を下押しするリスクがあるものの、先進国を中心とした緩やかな回復傾向は続いており、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、消費は底堅く推移しており、企業収益も改善傾向のなかで、緩やかな回復基調が続いております。

ゲーム業界におきましては、スマートフォン普及によるゲームユーザー数の増加に伴い、よりリッチなゲーム体験を提供するネイティブゲーム市場の拡大が続いております。コンシューマー市場では、欧米市場などにおいて好調な販売が続くプレイステーション4が、国内において本体価格の値下げが発表され、タイトルラインナップも充実してきており、拡大が期待されております。

人材ソリューション業界におきましては、景気拡大、人口減少により売り手市場の状態が続いており、求人に対する求職者の確保が課題となるなか、人材派遣市場においては、改正労働者派遣法が成立するなど、派遣会社の派遣労働者に対する社会的役割や責任がより一層求められてきており、更なる業界再編が進行するなどの環境変化が予想されております。

モバイル業界におきましては、各通信事業者において取り扱い端末での差別化が難しくなるなか、Android端末によるラインナップの拡充やフィーチャーフォンニーズへの対応、新料金プランの開始や各種割引サービス等により、顧客の獲得競争が激しくなっております。一方、格安SIMに対する認知が広がってきており、ライトユーザーや複数台需要などを中心に、契約数が徐々に増えてきております。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては、開発・運営体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトルやアーケードタイトル等の強みをもつ分野に引き続き取り組むとともに、培った開発力を背景に、ネイティブゲームタイトルの開発案件の受注及び運営の受託獲得への取り組みを強化してまいりました。人材ソリューション事業におきましては、付加価値の高い人材分野への事業拡大を目指し、ゲーム関連エンジニア分野への展開やグループ連携も視野に、幅広いテクノロジー分野にて技術者派遣等の総合的なサービスを提供している(株)トーテックを買収いたしました。モバイル事業におきましては、キャリアショップについては来客応対数の向上及び販売力強化、販売店については不採算店舗の統廃合と好立地への移転・出店を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業及びモバイル事業においては概ね想定した水準で進捗し、人材ソリューション事業及びその他事業においても売上拡大に努めましたが、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、3,460百万円と前年同期と比べ4,005百万円(53.7%減)の減収となりました。営業損益及び経常損益は、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却及びゲーム事業において当期業績が下期に偏重していることに加え、ゲーム事業において、一部プロジェクトの追加開発への対応により、納品時期が後ろ倒しとなり、当初見込みより開発費等の原価が増加したことから、435百万円の営業損失(前年同期は63百万円の営業利益)、445百万円の経常損失(前年同期は44百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、390百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は12百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。456+0

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)トライエースにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、開発・運営体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトルやアーケードタイトル等の強みをもつ分野に引き続き取り組むとともに、培った開発力を背景に、ネイティブゲームタイトルの開発案件の受注及び運営の受託獲得への取り組みを強化してまいりました。

売上高については、当期より(株)トライエースの連結損益取り込みを行っておりますが、大型案件の納品等の要因により、同社業績が下期に偏重していることから、1,107百万円と前年同期と比べ169百万円(18.0%増)の増加にとどまりました。セグメント損益については、下期偏重に加え、一部プロジェクトの追加開発への対応により、納品時期が後ろ倒しとなり、当初見込みより開発費等の原価が増加したことから、235百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

② 人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣及び通信商材等の販売プロモーション業務の受託、並びにIT・バイリンガル人材派遣のPANACHE(パナッシュ)スタッフینگ事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、関西営業部の拡大及び本年1月に事業買収したPANACHE(パナッシュ)スタッフینگ事業の売上加算されたことにより、売上高は361百万円と前年同期と比べ96百万円(36.4%増)の増収となりましたが、派遣人数の増加に伴う社会保険料の増加並びに、PANACHE(パナッシュ)スタッフینگ事業等の拡大を目的とした販売管理費等の増加及び事務所移転等により、35百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は21百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社は、平成27年9月30日付で(株)トーテックの株式を取得し子会社化しております。連結損益への取り込みは当第3四半期連結会計期間からとなります。

③ モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップを運営し、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、キャリアショップについては来客応対数の向上及び販売力強化、販売店については不採算店舗の統廃合、好立地への移転・出店を実施しており、販売は堅調に推移いたしました。前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、売上高は、1,964百万円と前年同期と比べ4,310百万円(68.7%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は38百万円と前年同期と比べ243百万円(86.3%減)の減益となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っており、また、当社子会社から当社が受領する業務委託料等の収益は当セグメントへ計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は106百万円と前年同期と比べ33百万円(45.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は24百万円と前年同期と比べ15百万円(169.9%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は7,190百万円となり、前連結会計年度末と比べ654百万円の減少となりました。主な要因は法人税等の支払い等による現金及び預金1,320百万円の減少、ゲーム事業で完成が下期に予定している案件の開発費を仕掛計上したことによる仕掛品369百万円の増加、本社移転に係る敷金の差入等による差入保証金198百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は3,483百万円となり、前連結会計年度末と比べ288百万円の減少となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等944百万円の減少、ゲーム事業で完成が下期に予定している案件の前受金519百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は3,707百万円となり、前連結会計年度末と比べ365百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失390百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきまして、平成27年11月6日付「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高 9,000百万円 (前回予想から修正なし)

営業利益 △200百万円 (前回予想は0百万円)

経常利益 △200百万円 (前回予想は0百万円)

当期純利益△200百万円 (前回予想は0百万円)

詳細につきましては、平成27年11月6日付「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,983千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,000千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,591	2,428,281
売掛金	1,101,861	1,113,666
商品	181,625	232,293
仕掛品	320,459	690,342
貯蔵品	4,910	4,800
その他	212,857	165,592
貸倒引当金	△514	△514
流動資産合計	5,569,791	4,634,462
固定資産		
有形固定資産	101,736	103,751
無形固定資産		
のれん	857,273	941,126
その他	377,558	359,558
無形固定資産合計	1,234,831	1,300,685
投資その他の資産		
差入保証金	619,063	817,095
その他	323,790	339,179
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	938,054	1,151,474
固定資産合計	2,274,622	2,555,911
資産合計	7,844,414	7,190,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,854	569,371
短期借入金	447,000	394,620
1年内返済予定の長期借入金	207,982	240,860
未払法人税等	949,675	5,046
前受金	506,936	1,026,474
賞与引当金	23,779	45,800
受注損失引当金	—	38,031
その他	540,574	410,604
流動負債合計	3,225,803	2,730,808
固定負債		
長期借入金	344,252	496,736
退職給付に係る負債	66,425	82,612
その他	135,618	173,168
固定負債合計	546,295	752,516
負債合計	3,772,098	3,483,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	257,405	278,481
利益剰余金	2,899,863	2,482,971
自己株式	△5,851	—
株主資本合計	3,744,261	3,354,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,021	21,674
その他の包括利益累計額合計	29,021	21,674
新株予約権	—	17,161
非支配株主持分	299,032	313,913
純資産合計	4,072,315	3,707,047
負債純資産合計	7,844,414	7,190,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,465,927	3,460,126
売上原価	5,900,654	2,930,984
売上総利益	1,565,273	529,141
販売費及び一般管理費	1,501,402	964,914
営業利益又は営業損失(△)	63,871	△435,772
営業外収益		
受取利息	262	701
受取手数料	3,931	11,783
不動産賃貸料	2,758	3,499
その他	3,499	2,775
営業外収益合計	10,451	18,759
営業外費用		
支払利息	28,968	12,365
支払手数料	—	12,983
不動産賃貸原価	—	2,691
その他	782	752
営業外費用合計	29,751	28,791
経常利益又は経常損失(△)	44,571	△445,805
特別利益		
投資有価証券売却益	1,195	—
特別利益合計	1,195	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	10,874	—
特別損失合計	10,874	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	34,892	△445,805
法人税等	24,767	△54,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,124	△390,920
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,201	△639
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,325	△390,280

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,124	△390,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,319	△7,347
その他の包括利益合計	10,319	△7,347
四半期包括利益	20,444	△398,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,645	△397,628
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,201	△639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,892	△445,805
減価償却費	66,418	56,980
のれん償却額	30,405	70,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,688	2,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,975	3,778
受取利息及び受取配当金	△262	△701
支払利息	28,968	12,365
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,195	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,068,232	81,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,018	△420,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△362,539	9,417
未払金の増減額(△は減少)	△415,300	△72,575
前受金の増減額(△は減少)	△2,602	519,538
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	38,031
その他	93,926	65,415
小計	633,249	△80,013
利息及び配当金の受取額	262	536
利息の支払額	△28,510	△12,152
法人税等の支払額	△21,450	△944,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,551	△1,036,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,181	△35,157
差入保証金の差入による支出	△8,365	△231,119
差入保証金の回収による収入	31,253	27,378
投資有価証券の売却による収入	2,058	-
資産除去債務の履行による支出	△15,083	△2,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△39,847
その他	△7,788	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,106	△282,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△173,339	△52,380
長期借入れによる収入	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△201,762	△154,776
長期未払金の返済による支出	△52,584	△29,632
リース債務の返済による支出	△41,332	△5,787
配当金の支払額	△256	△26,248
新株予約権の発行による収入	-	17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,274	△1,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,169	△1,320,310
現金及び現金同等物の期首残高	375,905	3,738,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,075	2,418,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	938,675	195,854	6,275,568	7,410,098	55,829	7,465,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68,991	—	68,991	17,076	86,067
計	938,675	264,846	6,275,568	7,479,089	72,905	7,551,995
セグメント利益又は損失(△)	34	△21,953	282,176	260,258	9,087	269,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	260,258
「その他」の区分の利益	9,087
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	△30,405
全社費用(注)	△175,086
四半期連結損益計算書の営業利益	63,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,680	313,587	1,964,908	3,386,175	73,950	3,460,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,647	—	47,647	32,158	79,806
計	1,107,680	361,235	1,964,908	3,433,823	106,108	3,539,932
セグメント利益又は損失(△)	△235,125	△35,987	38,635	△232,476	24,522	△207,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△232,476
「その他」の区分の利益	24,522
セグメント間取引消去	△30
のれん償却額	△70,439
全社費用(注)	△157,349
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△435,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成してございました人材コンサルティング事業は量的な重要性が増したため人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)トーテックの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんの金額が152,755千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。